

<海外情勢>

## 武漢ウィルスのもたらす世界同時恐慌と二階ショック

藤井 巖 喜

(国際政治学者)

チャイナの武漢で発生した新型コロナ・ウィルス病が世界中で爆発的に蔓延している。

筆者はこれを武漢肺炎ないし武漢ウィルスと呼称している。発生地の名前を記憶にとどめるためである。WHOはこの病気を「COVID-19」と呼んでいるが、アメリカでは「武漢(ウーハン)コロナ・ウィルス」と呼ぶことが定着してきた。発生地の名前を忘れるなということ、この名称の使用は保守派から始まったが、今では反トランプで左翼陣営に属するCNNまでが、この名称を使用することになっている。武漢ウィルスは世界同時恐慌をもたらしている。

以下、武漢肺炎蔓延に関する情報や予測で大事な点を列挙してみたい。

1) 中国共産党は「**武漢ウィルスは既にチャイナでは制圧の方向に向かっている**」と発表しているが、これは全くの嘘である。中国共産党の発表する数字は感染者数にしる、死者数にしる、恐らく確実に一桁、場合によっては二桁違っているはずだ。つまり実数は10倍から100倍と推定している。3月1日から中国共産党中央は明らかに活動の力点を防疫から政治宣伝に切り替えている。既にコロナ・ウィルスの蔓延はピークを過ぎ、被害者の数は縮小に向かっているとの発表が相次いでいる。3月10日には習近平が武漢市を訪問し、武漢でも問題は解決しつつあるとのパフォーマンスを行なった。

何故、こんなことをするかといえば、防疫よりも経済を重視しているからである。ウィルスの蔓延を防止する為には一時的に経済活動を停止しなければならない。外資を含め、工場を長期間にわたって閉鎖しなければならなくなる。経済が停滞し、特に外国資本が逃げ出すような状況になれば、チャイナ経済はたちまち崩壊してしまう。

経済が崩壊すれば、中国共産党の支配構造も崩壊する。それに耐えられないと判断した習近平指導部は、伝染拡大の防止よりも経済活動の再開を優先させたのである。表面上の感染者や死者の数字は、人為的に抑えられ、政府は経済活動の再開を大々的に宣伝している。

工場は開いても操業率は極めて低いが、ともかくもそのような印象操作で外資が逃げ出すのを防いでいるのである。

## 2) 中国共産党は更に進んで、自国が武漢ウィルスの清浄国になったと宣伝している。

中国共産党の下部組織と化した WHO は、遅まきながらのパンデミック宣言を行なった。つまり世界中に武漢ウィルスは蔓延しているが、チャイナだけは既にこの問題を解決しているとのプロパガンダである。そこで騙されやすい日本企業などは、更にチャイナへの投資を拡大するように誘い込まれている。ところがチャイナ国内でも武漢ウィルスが遅れて蔓延した地域では、今後、第2次、第3次の患者の大量発生が起きるはずであり、今、チャイナで操業開始し、更に追加投資をする企業などは、甚大な被害を被ることになるだろう。

## 3) アメリカ経済の復活には、約6か月が必要とされるだろう。アメリカは1月31日に既に、チャイナからの入国禁止を断行している。ところが2月下旬から3月上旬に感染者が大量発生した為、株式市場がパニック状態に陥り、株価は暴落した。まだ大底が見えているとは言い難いが、トランプ政権は全力で武漢ウィルスの制圧と経済対策に動いている。流石に緊急予算の執行に関しては、野党も民主党も同意せざるを得なかった。恐らく6か月後の9月中旬には株価もダウ工業平均で2万5000ドルの水準を回復しているだろう。

こうなれば、トランプ大統領の再選には有利な状況となる。トランプ再選の敵は、民主党のバイデンでもサンダースでもなく、今や武漢ウィルスである。この視点から推論すれば、今年1月に中国共産党は意図的にアメリカに感染者を送り込んだのではないかと考えられる。

日本やヨーロッパに対しても同様のことを行なったはずだ。習近平自らの発言を信用すれば、中国共産党中央は1月には既に武漢ウィルスの正体とその恐ろしさを把握していたのである。にも関わらず、海外への渡航制限をしなかった。それは敢えて、武漢肺炎を世界的なパンデミック化させ、自国のみがダメージを受ける状況を回避しようとしたからである。

世界的な伝染病になってしまえば、チャイナのみが責められることも、被害を被ることもなくなる。また武漢ウィルスでアメリカ経済が衰退すれば、トランプ再選の可能性は著しく低くなる。習近平にとっては、最大の政敵が消えるのである。

しかも、現在最有力の民主党候補であるバイデンは、元々親中派であり、その息子のハンター・バイデンはチャイナのエスタブリッシュメント企業から高額の報酬を得ていたような人物である。トランプ落選、バイデン当選となれば、習近平はその窮地を脱することになる。

**4)** トランプ政権はこのピンチをチャンスに変えようとしている。つまりチャイナ経済を徹底的に締め上げ、サプライチェーンからチャイナを外し、保護貿易措置をとることにより、アメリカ経済の独立と繁栄を再構築しようとしている。国境線を守ることが国民の健康と安全を守る上で如何に重要であるかを、アメリカ国民は今や痛感している。

メキシコとの国境の壁に反対する声は、民主党サイドでも衰退しつつある。実際、民主党の州知事や市長が存在し、違法移民の取り締まりが甘かった地域では、武漢肺炎も他の地域より猛威を振るっているのだ。トランプ政権は、武漢ウィルスがチャイナで人為的につくられたウィルスである可能性を否定していないようだ。勿論そのような公的な発表はしていないが、武漢ウィルスが武漢のウィルス研究所が開発していた**「ウィルス兵器の試作品」**、出来損ないである可能性は依然として存在している。恐らく試作品が何らかのアクシデントで市中に漏洩して、伝染が急拡大してしまったのであろう。

注目すべきは、チャイナ外交部のスポークスマンが**「武漢ウィルスは米軍が武漢にもちこんだものだ」**とツイッターで発信したことである。2019年10月に武漢で行なった世界軍人運動会の時に米軍が持ち込んだと示唆している。ところがその1カ月前の9月に武漢で、新型コロナ・ウィルスに攻撃される事態を想定して、チャイナは生物兵器演習を行なっているのである。

なんともよく出来たタイミングではないか。研究が進むにつれて武漢ウィルスは、人工的なものであることが否定できなくなりつつある。この為、アメリカが製造したものであると逆宣伝し、責任をアメリカに押し付けようとしているのである。

ウィルスが自然発生のものであるとの確信があるならば、こんなアメリカを更に怒らせるような情報発信はしないはずだ。中国共産党指導部の謀略がうまくいってしまい、武漢肺炎は完全に世界的にパンデミック化してしまった。**「他国は経済崩壊するが、チャイナでは共産党が強権を発動できるから、一国のみ生き残れる」**と習近平は愚かにも考えているのであろう。

現在、中国共産党は北京以外の地方での防疫活動は放棄している。経済と防疫の二兎を追わず、経済の復活のみに力点を置いているのだ。感染者数も死亡者数も政府の情報操作によって如何様にでも発表できる。特にアメリカでの武漢ウィルスの急拡大によって、アメリカの経済力・軍事力が急落することを習近平は狙っているのだ。

ところが実体は北京以外の地域では、武漢ウィルスは更に拡大している筈だから、やがてこの情報操作は破綻して、世界はチャイナの恐ろしい実情を知ることになるだろう。そうなれば最早、経済活動の再開も水泡に帰すことになる。政治宣伝と強権による弾圧ですべてを乗り切れる、と考えている習近平の判断は、明らかに誤っている。

というよりも、彼は最早、正常な判断ができないような錯乱状態に陥っているに違いない。

筆者は2019年10月の世界軍人運動会を利用して、チャイナがアメリカその他の軍人に武漢ウィルスを意図的に感染させた可能性も否定できないと推定する。

**5)** それにしても酷いのは、日本の対応である。チャイナからの旅行者の全面的な入国禁止を未だに行なえないでいる。現在、入国を拒否しているのは、武漢のある湖北省と隣接した浙江省からの旅行者だけである。日本政府は3月9日からチャイナのその他の地域からの入国者も厳しい入国制限を課すと発表しているが、全面入国禁止ではない。

入国制限はチャイナから入国する人間に対して、2週間の自主隔離と公共交通機関の使用禁止をお願いするだけなのである。つまり協力を要請しているのであり、法的拘束力をもって隔離や、交通機関の不使用を強制するわけではないのだ。あくまで協力を要請するということであり、つまり「**お願いしているだけ**」なのである。チャイナからの実際の入国者数は勿論、激減はしているが、原則的にチャイナからの渡航者の流入をストップしているわけではない。

アメリカもイギリスも台湾も、1月下旬から既に渡航者を全面的に制限している。これをやらなかったヨーロッパで、武漢ウィルスが爆発的に拡大しているのは周知のとおりだ。

日本がもしアメリカと時を同じくして1月31日に「**全面入国禁止**」にしていれば、恐らく今頃は、ウィルス拡大のピークが既に垣間見えていたことだろう。

チャイナからの渡航全面禁止に「**できなかった理由**」はハッキリしている。渡航禁止を発表すれば、それは即ち4月に予定されていた習近平の国賓としての来日をキャンセルすることを意味したからだ。中国共産党の意図とメンツを忖度する日本の政財官界は、国民の健康の為に渡航禁止を打ち出すことが出来なかったのである。つまり世界最悪の非人道的な抑圧政治を続ける全体主義国家の独裁者の意図を尊重して、国民の生命と健康を守ることをないがしろにしたのである。これが現在の日本の政治の状況である。

これは勿論、総体としては…安倍政権の…そして、自民・公明の連立政権の責任である。

しかしそういった政治状況を作り出している国内の最大の原因は、親中派の巨魁である二階俊博自民党幹事長である。二階ショックが国民の生命を奪い、日本経済を崩壊させている。

二階氏はチャイナの国益の為に政治を行なっているのであり、日本の国益の為に行動しているわけではない。二階氏は10万着を超える東京都が備蓄した防護服や大量のマスクをチャイナに送って習近平に媚びを売っている。それだけではない。僅かな防護服やマスクをチャイナから送ってもらったとっては喜んで、「この件が落ち着けばチャイナに御礼に行きたい。日本国民は中国共産党への恩義を子々孫々まで忘れてはいけない」などと嘘ぶいている。

病気を蔓延させて…国民の生命を奪い…健康を傷つけ…経済的にも大被害をもたらした国に対して、一体何のお礼をするのであろうか。誠に理解に苦しむ発言だ。二階氏の頭の中では、善と悪が完全に逆転しているのだ。これが自民党を動かす最大の実力者、二階氏の正体である。二階氏には、チャイナで臓器移植を行なったのではないかという噂が常につきまとっている。こういった人物を幹事長に任命した安倍自民党総裁にも勿論、責任はあるが、現在国民が批難を集中すべきは、この売国奴的政治家・二階自民党幹事長である。

日本国民は、「武漢ウィルス・ショックと二階ショックのダブルショック」に苦しめられているのだ。ともかくも、自国民の生命と健康を第一にできず、隣接し日本に脅威を与えている独裁国家の利益とメンツを第一にするというのが、悲しいかな今の日本政治の実情である。

政財官界ともに、媚中派・従中派にここまで侵略されていたのである。まともな国民からすれば政財官界ともに、売国奴がその主流派となっているのだ。マスコミが媚中・従中であることは既に周知の事実だ。そこで正しい情報が日本国民に伝わらず、日本国民は益々危険で脆弱な立場に追い込まれている。

戦後政治体制で続いてきた日本人の主体性のない行動が、結局、このような悲惨な状況をもたらしているのだ。「自民党の在り方・政治の在り方」について、根本的に日本国民が反省して出直さない限り、この現状を打破することは難しい。小手先の行動で片付く問題ではない。

日本がこのまま親中路線をとれば、やがてはアメリカにも見放され、日本は完全にチャイナの属国になってゆくことだろう。東京五輪の開催は残念ながら極めて難しいと言わざるを得ない。1年後の開催が可能ならば、それが最善の選択肢であろう。■